

平成30年度

業 務 報 告 書

平成30年4月 1日から

平成31年3月31日まで

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

## 目 次

I	業務報告	1
	1 庶務の概要	
	2 役員会等に関する事項	
	3 役員及び職員	
	4 事業の概要	
	5 種苗放流事業（マダイ放流事業）	
	6 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）	
	7 種苗放流事業（その他放流事業）	
	8 栽培漁業啓発事業	
	9 放流効果調査事業	
	10 種苗供給事業	
II	財務諸表	19
	1 貸借対照表	
	2 正味財産増減計算書	
	3 正味財産増減計算書内訳表	
	4 財務諸表に対する注記	
	5 付属明細書	
	6 財産目録	
III	監査報告	33
	1 監事の監査報告書	

# 平成30年度業務報告書

平成30年4月 1日

平成31年3月31日

## 1. 庶務の概要

年月日	事項
平成30年4月1日	業務課職員2名採用
16日	水産課主要施策及び当初予算説明会へ出席
5月8日	国際協力事業団研修会報告会へ出席
16日	第1回監事会（平成29年度決算監査）の開催
17日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団理事会へ出席
20日	キスマスター寄付金受取り（シーボニアマリーナ）
23日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団理事会へ出席
23日	神奈川県水産振興促進協会総会へ出席
25日	第1回理事会の開催
6月3日	ヒラメ放流イベント（長井町地区）へ参加
4日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団評議員会へ出席
5日	平成30年度横浜港環境整備事業運営協議会へ出席
11日	第1回神奈川県栽培漁業基本構想検討会へ出席
15日	第1回評議員会の開催
15日	第2回理事会の開催（決議の省略）
22日	平成30年度栽培漁業推進協議会の開催
26日	公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会総会へ出席
28日	メバル・ヒラメ放流イベント（金沢地区）へ参加
29日	神奈川県漁連他水産団体による合同総会へ出席
7月9日	理事、評議員変更登記完了
18日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団理事会へ出席
20日	神奈川公益法人等連絡協議会総会へ出席
20日	株式会社シマノによるマダイ放流寄付金の受領
23日	青少年・少女釣り大会へ参加（横須賀市海辺釣り公園）
8月5日	小田原みなとまつりへ参加
20日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団理事会へ出席
23日	相模湾遊漁問題対話推進協議会総会へ出席
9月1日	クロダイ放流イベント（本牧地区）へ参加
23日	クロダイ放流イベント（長井地区）へ参加
10月4日	神奈川トヨタ商事株式会社寄付金受領
5日	国際協力事業団研修会受入れ9名
6日	クロダイ放流イベント（東扇島東公園施設）へ参加

19日	第42回「相模湾の環境保全と水産振興」シンポジウムへ出席
23日	小山紀雄さん旭日単光章受章を祝う会へ出席
26日	関東・東海水産関係公益法人連絡協議会へ参加（東京都）
28日	第38回全国豊かな海づくり大会（高知県）へ出席
11月1日	第2回監事会（平成30年度上半期監査）の開催
18日	ハギマスター寄付金受領（シーボニア）
22日	神奈川県公益認定等審議会事務局による立入検査の実施
29日	第3回理事会の開催
12月19日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団理事会へ出席
28日	仕事納め式
平成31年1月4日	仕事初め式
10日	平成30年度神奈川県漁業者交流大会へ出席
16日	神奈川県漁業団体退職者協議会寄付金受領（県漁連）
18日	国際つり博へ出席（パシフィコ横浜）
21日	平成31年水産関係団体新春賀詞交歓会へ出席
22日	水産政策の改革に係る説明会（赤坂駅カンファレンスセンター）
23日	「マダイ釣大会による寄付金」の受領（船宿棒面丸）
2月12日	神奈川県公益法人等連絡協議会へ出席
13日	相模湾遊漁問題対話推進協議会研修会へ出席
18日	中国舟山市漁業局視察受入れ（6名）
19日	平成30年度栽培漁業推進全国会議に出席
20日	平成30年度種苗生産機関技術研修会へ出席
22日	平成30年度太平洋南海域栽培漁業推進検討会へ出席（東京都）
27日	一般財団法人東京湾南部水産振興事業団理事会へ出席
3月4日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団理事会へ出席
5日	第4回理事会の開催
8日	サザエ種苗配布休止についての説明（千葉県漁連）
12日	相模地区漁業協同組合連絡協議会新春研修会へ出席
14日	第2回評議員会の開催
19日	「革新的技術開発・緊急展開事業」年度末研究推進会議へ出席（東京都）
22日	一般財団法人横須賀西部水産振興事業団評議員会へ出席

## 2. 役員会等に関する事項

### (1) 理事会

開催年月日	議決事項
平成 30 年 5 月 25 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成 29 年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録並びに行政庁への提出書類について</li> <li>② 定款の一部変更（案）について</li> <li>③ 任期満了に伴う理事の改選について</li> <li>④ 辞任に伴う後任評議員について</li> <li>⑤ 第 1 回評議員会（定時評議員会）の招集について</li> <li>⑥ 栽培漁業推進協議会の委員の選任について</li> </ul>
平成 30 年 6 月 15 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 理事 太田 議を代表理事に選定する。</li> <li>② 理事 今井利為を業務執行理事に選定する。</li> </ul>
平成 30 年 11 月 29 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成 30 年度上期業務執行状況について</li> <li>② 基本財産の運用状況について</li> <li>③ 株式会社シマノより寄付金の受領について</li> <li>④ 神奈川トヨタ商事株式会社より寄付金の受領について</li> <li>⑤ 神奈川県立入検査の検査結果について</li> </ul>
平成 31 年 3 月 5 日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 平成 31 年度事業計画書（案）について</li> <li>② 平成 31 年度収支予算書（案）について</li> <li>③ 平成 31 年度資金調達及び設備投資の見込み（案）について</li> <li>④ 平成 31 年度短期借入金の限度額について</li> <li>⑤ 特定資産の取崩し（案）について</li> <li>⑥ 再雇用関する規程（案）について</li> <li>⑦ 「内部管理に関する規程」の変更（案）について</li> <li>⑧ 第 2 回評議員会（臨時評議員）招集について</li> <li>⑨ 人事案件について</li> </ul>

## (2) 評議員会

開催年月日	議決事項
平成 30 年 6 月 15 日	① 平成 29 年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 定款の一部変更（案）について ③ 任期満了に伴う理事 9 名の選任について ④ 辞任に伴う評議員 1 名の選任について
平成 31 年 3 月 14 日	① 定款の一部変更（案）について ② 特定資産の取崩し（案）について

## (3) 栽培漁業推進協議会

開催年月日	議決事項
平成 30 年 6 月 22 日	① 平成 29 年度事業報告書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録について ② 平成 30 年度事業計画及び資金収支予算書について

### 3. 役員及び職員

#### 役員名簿

役職名	氏名	所属	備考
理事長	太田 議	長井町漁業協同組合長	
専務理事	今井 利為	(公財)神奈川県栽培漁業協会	
理事	高橋 征人	神奈川県漁業協同組合連合会長	
理事	黒川 忠雄	神奈川県遊漁船業協同組合理事長	
理事	武井 正	(公財)相模湾水産振興事業団代表理事	
理事	久保寺 弘	横浜市漁業協同組合副組合長	
理事	山田 正行	みうら漁業協同組合副組合長	
理事	葉山 一郎	藤沢市漁業協同組合長	
理事	徳江 好春	大磯二宮漁業協同組合副組合長	
監事	船澤 良二	神奈川県看護連盟事務局長	
監事	関沢 孝	(一財)東京湾南部水産振興事業団専務理事	

#### 評議員名簿

氏名	所属	備考
畑中 一彦	生麦子安漁業連合組合理事	
宮川 吉雄	みうら漁業協同組合理事	
岩崎 一郎	横須賀市東部漁業協同組合理事	
木村 英雄	茅ヶ崎市漁業協同組合長	
久保田 源太郎	小田原市漁業協同組合副組合長	
鈴木 良司	(一財)東京湾南部水産振興事業団理事長	
高見澤佑介	(一社)全日本釣り団体協議会	

## 栽培漁業推進協議会名簿

氏名	所属	備考
滝口 直之	神奈川県環境農政局農政部水産課長	
利波 之徳	神奈川県水産技術センター所長	
島田 恵	横浜市環境創造局農政推進担当課長	
上之段 功	横須賀市経済部長	
大西 太	三浦市経済部長	
橘川 紀之	藤沢市経済部農業水産課長	
今井 宏明	平塚市産業振興部長	
山内 精	小田原市経済部水産振興担当部長	
正木 道雄	(一財)横須賀西部水産振興事業団事務局長	
秋元 靖教	横浜東漁業協同組合常勤理事	
松澤 昭彦	横浜市漁業協同組合参事	
福本 憲治	横須賀市大楠漁業協同組合長	
小柴 薫	横須賀市東部漁業協同組合理事	
桐谷 達雄	みうら漁業協同組合理事(小網代支所)	
青木 一郎	三和漁業協同組合理事(城ヶ島支所)	
北村 治之	江の島片瀬漁業協同組合長	
大竹 清司	小坪漁業協同組合長	
鈴木 喜一	小田原市漁業協同組合副組合長	
高橋 雅之	福浦漁業協同組合理事	

## 職員

区分	前年度末	本年度 増加	本年度 減少	本年度末
事務局長	1			1
管理課長	1			1
職員	3	2		5
合計	5	2		7

#### 4. 事業の概要

当協会は昭和61年に「栽培漁業に関する事業を行うことにより、水産資源の維持増大を図り、漁業の振興と県民生活の向上に寄与する。」ことを目的に設立されました。設立以来32年が経ち、漁業者と一体となって栽培漁業の推進に努めてまいりました。また、当協会の主要事業である種苗生産については、マダイ、クロダイ、マコガレイ、アワビ及びサザエ種苗の生産を行い、東京湾及び相模湾への放流事業や漁業協同組合を始めとする水産団体への配布事業を行いました。また、ヒラメ、カサゴ、トラフグ種苗などを入手し放流や漁協等への供給をしました。栽培漁業の普及啓発については、広報誌「さいばいニュース」の作成・配布を行い、県内12ヶ所でマダイやヒラメ種苗などを放流する体験イベントも行いました。

#### 5. 種苗放流事業（マダイ放流事業）

##### （1）マダイ種苗生産及び中間育成の概要

マダイ種苗の生産及び中間育成の概要は次のとおり。

	区 分	結 果 の 概 要（本事業以外の実績も含む）
卵	入 手 先	静岡県温水利用研究センター
	採 卵 日	平成 30 年 4 月 25 日
	収 容 卵	2,800 千粒（ふ化仔魚数 2,184 千尾、ふ化率 78.0%）
種 苗 生 産	飼育場所	（公財）神奈川県栽培漁業協会（仔魚飼育棟屋内円型 45m <sup>3</sup> 水槽）
	飼育期間	平成 30 年 4 月 26 日～6 月 13 日
	生産尾数	1,150 千尾（平均全長 20.7mm）
	生 残 率	52.7%
中 間 育 成	飼育場所	三浦市三崎町小網代湾内小割生簀網（5×5×4m）
	飼育期間	平成 30 年 6 月 14 日～10 月 10 日
	生産尾数	702 千尾（平均全長 70.0mm）
	生 残 率	61.0%

(2) 放流実績

マダイ種苗の活魚運搬船による放流実績は次のとおり。

地先	放流月日	放流場所	放流尾数 (千尾)					大きさ (平均全長)	
			事業分	協力金	事業団	日釣工	組合等		合計
東京湾	7月31日	横浜市金沢	25	11		25		61	72.6 mm
	"	横須賀市久里浜	50	20		50		120	72.6 mm
	"	松輪	50	12		25	8	95	72.6 mm
	小計	3ヶ所	125	43		100	8	276	
三浦半島西岸	7月31日	小田和湾	25	3			8	36	72.6 mm
	"	葉山	25		8			33	72.6 mm
	"	腰越		13	8			21	72.6 mm
	"	江の島片瀬	25				17	42	72.6 mm
	小計	4ヶ所	75	16	16		25	132	
西湘	7月31日	茅ヶ崎		5	9			14	72.6 mm
	"	平塚	25	2	8			35	72.6 mm
	"	大磯・二宮	25		13			38	72.6 mm
	"	小田原	25		18			43	72.6 mm
	"	真鶴			8			8	72.6 mm
	"	岩			5			5	72.6 mm
	"	福浦	25		8			33	72.6 mm
小計	7ヶ所	100	7	69			176		
	合計	14ヶ所	300	66	85	100	33	584	

注) 事業分：無償放流分

協力金：平成29年度マダイ協力金に対する放流分

事業団：(公財)相模湾水産振興事業団の購入分

日釣工：(一社)日本釣用品工業会の購入分

## 6. 種苗放流事業（ヒラメ放流事業）

### （1）ヒラメ種苗の購入の概要

ヒラメ種苗は、愛知県田原市のマリンテック株式会社で生産した種苗を購入し放流した。

### （2）ヒラメ種苗放流実績

神奈川県内に放流したヒラメ種苗の実績は次のとおり。

単位；尾

配布月日	配布漁協	種苗放流 事業	供給事業			計	平均全長 (mm)
			相模湾事 業団	西部事 業団	組合等		
6月3日	長井町漁協				5,000	5,000	84
6月19日	腰越漁協		20,000			20,000	65
6月25日	平塚市漁協	5,000			10,840	15,840	71
	大磯二宮楠漁協		10,000		2,600	12,600	71
6月28日	横浜市漁協金沢支所				5,000	5,000	62
7月3日	江の島片瀬漁協				17,200	17,200	62
7月6日	真鶴町漁協		10,000		3,600	13,600	64
	岩漁協		10,000		1,160	11,160	64
	福浦漁協				5,000	5,000	64
7月9日	*長井町漁協	10,000		4,000	7,000	21,000	61
	横須賀市大楠漁協	5,000		4,000	2,800	11,800	61
7月13日	*横須賀市東部漁協	10,000			725	10,725	60
7月19日	小田原市漁協	15,000	13,600		20,000	48,600	80
8月5日	横浜市漁協柴支所	10,000			50,200	60,200	62
7月25日	みうら漁協(金田湾)	5,000			3,000	8,000	63
	みうら漁協(諸磯)				1,000	1,000	63
	みうら漁協金田湾遊漁 部会				7,000	7,000	63
8月31日	茅ヶ崎市漁協				3,000	3,000	75
合計		60,000	63,600	8,000	145,125	276,725	

注) 事業分：協会無償放流事業（太平洋南海域推進協議会含む）

組合分：漁業所得補償対策事業及び組合事業

\*標識魚（各500尾含む）

## 7. 種苗放流事業（その他種苗放流事業）

マダイ・マコガレイ等種苗の放流実績は次のとおり。

種類	放流月日	放流場所	放流数	大きさ(平均全長)
マコガレイ	4月12日	横浜市大黒埠頭沖	50,000尾	30.0mm
	計	1ヶ所	50,000尾	
マダイ	8月22日	横須賀市久里浜港内	40,000尾	66.4mm
	8月22日	茅ヶ崎市漁港内	20,000尾	66.4mm
	8月22日	平塚市漁港内	20,000尾	66.4mm
	9月14日	横須賀市久里浜沖	8,000尾	74.5mm
	計	4ヶ所	88,000尾	

## 8. 栽培漁業普及啓発事業

### (1) PR推進事業

栽培漁業について、広く県民の理解を得るため、広報誌「さいばいニュース」(2回/年、2,000部/回)を作成した。「さいばいニュース」の配布先は次のとおり。

協会ホームページを日々更新して種苗生産情報等を県民に提供をした。

配布先	配布部数
地区行政センター・沿海市町等	429部
漁業団体等	253部
募金箱設置先	109部
三崎口・三浦海岸駅	500部
賛助会員・企業賛助会員	96部
その他	613部
合計	2,000部

### (2) イベント推進事業

長井町漁港にて行われた「ヒラメ放流イベント」を始め、県内各地で開催された各種イベント(12ヶ所)に参加し、一般県民の参加による種苗放流の体験イベント、パンフレットの配布などを行い、栽培漁業の普及啓発に努めました。

平成30年度栽培普及啓発事業(イベント実績表)

実施回数	実施月日	名 称	実施場所	種苗種類	尾数(尾)	参加者(人)
1	6月3日	ヒラメ放流イベント	長井荒崎海岸	ヒラメ	1,000	150
2	6月25日	ヒラメ放流イベント	平塚市漁港	ヒラメ	1,000	120
3	6月28日	ヒラメ等放流イベント	金沢漁港	メバル ヒラメ	2,000	111
4	7月17日	トラフグ放流イベント	芦名漁港	トラフグ	1,000	25
5	7月22日	青少年・少女釣り大会	横須賀市海辺釣り公園	メバル	1,000	50
6	8月5日	小田原みなと祭り	小田原漁港	マダイ	1,800	30
7	9月1日	クロダイ放流イベント	本牧海釣り施設	クロダイ	1,000	60
8	9月13日	マダイ放流イベント	小網代湾内	マダイ	2,500	164
9	9月15日	マダイ放流イベント	横浜ベイサイドマリーナ	マダイ	1,000	20
10	9月23日	クロダイ放流イベント	長井荒崎海岸	クロダイ	1,000	130
11	10月6日	クロダイ放流イベント	東扇島東公園	クロダイ	2,000	50

9. 放流効果調査事業

マダイ遊漁標本船調査の概要

県内マダイ遊漁船の中から川崎市から湯河原町までのマダイ遊漁船に標本船調査を実施した。(標本船:12隻)

## 10.種苗供給事業

### アワビ(25mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合	32,000
(内訳) 金田湾支所	7,000
松輪支所	8,000
毘沙門支所	8,000
通り矢支所	8,000
小網代支所	1,000
城ヶ島漁業協同組合	41,800
長井町漁業協同組合	2,000
葉山町漁業協同組合	2,000
鎌倉漁業協同組合	1,000
小田原市漁業協同組合	34,000
岩漁業協同組合	2,000
真鶴町漁業協同組合	5,000
福浦漁業協同組合	2,000
(公財)相模湾水産振興事業団	48,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	6,000
河津町長(静岡県)	8,030
宇佐美潜水組合(静岡県)	1,000
東江漁業協同組合(広島県)	1,500
大野町漁業協同組合(広島県)	3,000
東京大学院	500
合 計	189,830

### アワビ(30mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
城ヶ島漁業協同組合	300
城ヶ島漁業協同組合(マダカ)	1,400
横須賀市東部漁業協同組合	500
横須賀市大楠漁業協同組合	5,000
小坪漁業協同組合	3,000
小田原市漁業協同組合	4,000
(一社)毘沙門水産会	3,000
(公財)相模湾水産振興事業団	6,000
伊豆漁業協同組合稲取支所(静岡県)	8,330
合 計	31,530

### アワビ(5mm)種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合南下浦支所	20,000
合 計	20,000

### サザエ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
八幡浜漁業協同組合町見支所(愛媛県)	13,600
八幡浜漁業協同組合瀬戸支所(愛媛県)	12,000
日振島漁業集落(愛媛県)	8,000
向島漁業集落(佐賀県)	3,200
平郡漁業集落(山口県)	8,000
小川島漁業集落(佐賀県)	4,800
鴨川市漁業協同組合(千葉県)	25,500
東江漁業協同組合(広島県)	1,000
三重県漁業協同組合連合会	18,660
福岡県漁業協同組合連合会	7,200
千葉県漁業協同組合連合会	70,000
大野町漁業協同組合(広島県)	2,400
大分県漁業協同組合大分支店	12,000
大分県漁業協同組合佐伯支店	8,000
大分県漁業協同組合鶴見支店	8,000
大分県漁業協同組合臼杵支店	4,000
椿泊漁業協同組合(徳島県)	4,000
阿南漁業協同組合(徳島県)	4,000
株式会社長崎県漁業公社	3,000
太平洋貿易株式会社	80,300
合 計	297,660

### トコブシ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(個)
みうら漁業協同組合(金田湾地区)	6,000
日振島漁業集落(愛媛県)	12,000
大分県漁業協同組合佐伯支店(大入島漁業集落)	12,000
小川島漁業集落(佐賀県)	10,200
椿泊漁業協同組合(徳島県)	2,500
阿南漁業協同組合(徳島県)	2,500
(公社)島根県水産振興協会(島根県)	14,000
合 計	59,200

### クロダイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
清水釣船業協同組合(静岡県)	12,000
野島防波堤海津クラブ	1,000
東京湾黒鯛研究会	5,500
(公財)日本釣振興会静岡県支部	2,500
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会茨城県支部	5,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
株式会社横浜アーチスト	2,000
横浜港埠頭株式会社	20,000
合 計	63,000

マコガレイ種苗の配布実績

配 布 先	配布数量(尾)
葉山町漁業協同組合	1,000
横須賀市東部漁業協同組合久比里支所	500
(公財)相模湾水産振興事業団	7,000
(公財)三重県水産振興事業団	15,000
東京湾遊漁船業協同組合	10,000
横浜港埠頭株式会社	15,000
合 計	48,500

**マダイ種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
みうら漁業協同南下浦支所	8,000
横須賀市東部漁業協同組合	300
横須賀市大楠漁業協同組合	1,400
江の島片瀬漁業協同組合	18,450
小田原みなとまつり実行委員会	1,800
(一財)東京湾南部水産振興事業団	13,500
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)相模湾水産振興事業団	86,000
(一社)日本釣用品工業会	100,000
(公社)観音崎自然博物館	200
横浜ベイサイドマリーナ株式会社	1,000
株式会社八景島	300
国立研究開発法人水産研究・教育機構中央水産研究所	80
日本プレジャーボート協会	3,000
NPO法人小網代パール海育隊	2,500
大磯町	1,300
(一社)みうら学・海洋教育研究所	2,000
合 計	247,830

**ヒラメ種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合	20,200
横浜市漁業協同組合金沢支所	4,000
横須賀市東部漁業協同組合	725
みうら漁業協同組合	4,000
みうら漁業協同組合金田湾遊漁船部会	7,000
長井町漁業協同組合	7,000
横須賀市大楠漁業協同組合	2,800
江の島片瀬漁業協同組合	17,200
平塚市漁業協同組合	10,840
茅ヶ崎市漁業協同組合	3,000
大磯二宮漁業協同組合	2,600
小田原市漁業協同組合	10,000
小田原市漁業協同組合刺網部会	10,000
岩漁業協同組合	1,160
真鶴町漁業協同組合	3,600
福浦漁業協同組合	5,000
(公財)相模湾水産振興事業団	63,600
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	17,500
東京湾地域遊漁協議会	1,000
横浜港埠頭株式会社	30,000
合 計	234,225

**メバル種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
横浜市漁業協同組合金沢支所	3,000
横須賀市東部漁業協同組合	1,000
東京湾遊漁船業協同組合	15,000
(公財)日本釣振興会神奈川県支部	5,000
(公財)日本釣振興会静岡県支部	10,000
合 計	34,000

**カサゴ種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
横須賀市東部漁業協同組合	20,000
みうら漁業協同組合南下浦支所	5,000
みうら漁業協同組合(諸磯地区)	1,000
小坪漁業協同組合	6,000
江の島片瀬漁業協同組合	13,500
平塚市漁業振興対策協議会	800
東京湾遊漁船業協同組合	17,000
(公財)相模湾水産振興事業団	42,000
(一財)東京湾南部水産振興事業団	10,000
(一財)横須賀西部水産振興事業団	8,000
(公財)日本釣振興会東京都支部	8,000
(一財)東京都内湾漁業環境整備協会	20,000
(一社)日本釣用品工業会	5,000
神奈川県釣船業協同組合	10,000
横浜港埠頭株式会社	25,000
合 計	191,300

**トラフグ種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
江の島片瀬漁業協同組合	2,500
(一財)横須賀西部水産振興事業団	10,000
合 計	12,500

**カワハギ種苗の配布実績**

配 布 先	配布数量(尾)
(一財)東京湾南部水産振興事業団	11,000
合 計	11,000

**トコブシ種苗の配布実績(養殖用)**

配 布 先	配布数量(個)
長井町漁業協同組合(大型種苗)	6,114
合 計	6,114

サザエ種苗の配布実績(親貝用)

配 布 先	配布数量(個)
横須賀市東部漁業協同組合横須賀支所	163
合 計	163

-memo-

# 平成30年度会計報告

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

## 1. 財務諸表

- (1)貸借対照表
- (2)正味財産増減計算書
- (3)正味財産増減計算書内訳表
- (4)財務諸表に対する注記
- (5)附属明細書
- (6)財産目録

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会

# 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
<b>I 資産の部</b>			
<b>1. 流動資産</b>			
現金預金	4,162,239	3,747,374	414,865
未収金	120,000	25,704	94,296
前払金	562,803	621,645	△ 58,842
棚卸資産	0	20,522,836	△ 20,522,836
流動資産合計	4,845,042	24,917,559	△ 20,072,517
<b>2. 固定資産</b>			
<b>(1) 基本財産</b>			
定期預金	1,457,747	1,601,521	△ 143,774
投資有価証券	620,072,253	612,068,479	8,003,774
基本財産合計	621,530,000	613,670,000	7,860,000
<b>(2) 特定資産</b>			
経営安定化基金	120,000,000	150,000,000	△ 30,000,000
退職給付引当資産	12,000,000	0	12,000,000
特定資産合計	132,000,000	150,000,000	△ 18,000,000
<b>(3) その他固定資産</b>			
機械装置	2	111,845	△ 111,843
車両運搬具	1	1	0
什器備品	714,987	1,052,952	△ 337,965
電話加入権	340,468	340,468	0
出資金	100,000	100,000	0
その他固定資産合計	1,155,458	1,605,266	△ 449,808
固定資産合計	754,685,458	765,275,266	△ 10,589,808
資産合計	759,530,500	790,192,825	△ 30,662,325
<b>II 負債の部</b>			
<b>1. 流動負債</b>			
短期借入金	40,000,000	40,000,000	0
未払金	20,004,798	1,452,597	18,552,201
前受収益	27,000	30,000	△ 3,000
預り金	151,815	140,086	11,729
賞与引当金	2,314,267	1,986,017	328,250
未払消費税等	1,052,700	1,882,300	△ 829,600
流動負債合計	63,550,580	45,491,000	18,059,580
<b>2. 固定負債</b>			
退職給付引当金	13,712,961	25,727,206	△ 12,014,245
固定負債合計	13,712,961	25,727,206	△ 12,014,245
負債合計	77,263,541	71,218,206	6,045,335

## 貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅲ 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	612,561,000	604,701,000	7,860,000
指定正味財産合計	612,561,000	604,701,000	7,860,000
(うち基本財産への充当額)	( 612,561,000 )	( 604,701,000 )	( 7,860,000 )
2. 一般正味財産	69,705,959	114,273,619	△ 44,567,660
(うち基本財産への充当額)	( 8,969,000 )	( 8,969,000 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	( 120,000,000 )	( 150,000,000 )	( △ 30,000,000 )
正味財産合計	682,266,959	718,974,619	△ 36,707,660
負債及び正味財産合計	759,530,500	790,192,825	△ 30,662,325

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	( 8,810,884 )	( 8,104,340 )	( 706,544 )
設立基本財産運用益	3,849,650	3,849,650	0
栽培漁業推進基金運用益	3,509,460	3,509,474	△ 14
増養殖振興基金運用益	1,308,000	601,442	706,558
受取基本財産運用益振替額	143,774	143,774	0
特定資産運用益	( 317,184 )	( 425,293 )	( △ 108,109 )
経営安定化基金運用益	317,184	425,293	△ 108,109
受取会費	( 968,000 )	( 932,000 )	( 36,000 )
賛助会員受取会費	968,000	932,000	36,000
事業収益	( 109,023,388 )	( 113,024,566 )	( △ 4,001,178 )
種苗生産事業収益	59,614,993	65,663,770	△ 6,048,777
種苗斡旋事業収益	48,016,395	45,968,796	2,047,599
受託事業収益	1,392,000	1,392,000	0
受取負担金	( 13,567,940 )	( 13,935,000 )	( △ 367,060 )
受取漁業者等負担金	8,459,940	8,767,000	△ 307,060
受取漁業協同組合負担金	3,000,000	3,060,000	△ 60,000
受取事業費負担金	2,108,000	2,108,000	0
受取協力金	( 15,056,119 )	( 15,158,602 )	( △ 102,483 )
受取遊漁船業者協力金	9,560,720	9,751,690	△ 190,970
募金収益	1,448,493	1,099,216	349,277
受取マダイ協力金	4,046,906	4,307,696	△ 260,790
雑収益	( 182,082 )	( 245,428 )	( △ 63,346 )
受取利息	232	244	△ 12
雑収益	178,850	242,184	△ 63,334
受取配当金	3,000	3,000	0
経常収益合計	147,925,597	151,825,229	△ 3,899,632
(2) 経常費用			
事業費	( 165,144,725 )	( 128,270,216 )	( 36,874,509 )
役員報酬	515,952	386,964	128,988
給料手当	30,663,940	25,970,943	4,692,997
賞与引当金繰入額	1,706,772	1,290,911	415,861
臨時雇賃金	7,771,686	10,256,233	△ 2,484,547
退職給付費用	5,942,363	1,488,933	4,453,430
福利厚生費	6,362,253	5,969,462	392,791
旅費交通費	693,420	707,040	△ 13,620
通信運搬費	2,531,240	2,289,906	241,334
減価償却費	653,259	1,248,397	△ 595,138
消耗什器備品費	1,428,020	1,254,940	173,080
消耗品費	5,522,703	3,821,092	1,701,611
修繕費	5,955,011	3,133,342	2,821,669
印刷製本費	0	197,543	△ 197,543
燃料費	1,033,655	1,289,384	△ 255,729
光熱水料費	14,869,415	13,574,738	1,294,677
賃借料	4,336,096	4,340,939	△ 4,843
保険料	67,207	67,207	0
諸謝金	576,000	576,000	0
支払負担金	250,000	0	250,000
委託費	1,026,000	1,026,000	0
餌飼料費	6,683,262	7,471,325	△ 788,063
種苗費	45,505,125	42,699,068	2,806,057
雑費	528,510	218,920	309,590
期首棚卸資産	20,522,836	19,513,765	1,009,071
期末棚卸資産	0	△ 20,522,836	20,522,836

# 正味財産増減計算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増減
管 理 費	( 27,348,530 )	( 24,972,268 )	( 2,376,262 )
役員報酬	2,063,808	2,192,796	△ 128,988
給料手当	10,914,284	9,356,748	1,557,536
賞与引当金繰入額	607,495	695,106	△ 87,611
臨時雇賃金	0	0	0
退職給付費用	2,115,079	598,437	1,516,642
福利厚生費	2,264,531	2,133,747	130,784
会議費	10,880	9,900	980
旅費交通費	677,260	658,080	19,180
通信運搬費	323,172	303,998	19,174
減価償却費	51,427	51,737	△ 310
消耗什器備品費	177,130	190,080	△ 12,950
消耗品費	601,921	486,409	115,512
修繕費	13,932	0	13,932
印刷製本費	402	700	△ 298
光熱水料費	34,113	45,064	△ 10,951
賃借料	1,407,128	1,397,628	9,500
保険料	0	0	0
諸謝金	901,152	900,072	1,080
租税公課	2,889,785	3,629,985	△ 740,200
支払負担金	1,087,143	1,130,245	△ 43,102
支払利息	204,558	205,676	△ 1,118
委託費	21,600	21,600	0
渉外費	26,523	12,570	13,953
支払手数料	923,207	919,690	3,517
雑費	32,000	32,000	0
経常費用計	192,493,255	153,242,484	39,250,771
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,567,658	△ 1,417,255	△ 43,150,403
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 44,567,658	△ 1,417,255	△ 43,150,403
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	( 2 )	( 0 )	( 2 )
什器備品除却損	2	0	2
経常外費用計	2	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 44,567,660	△ 1,417,255	△ 43,150,405
一般正味財産期首残高	114,273,619	115,690,874	△ 1,417,255
一般正味財産期末残高	69,705,959	114,273,619	△ 44,567,660
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	( 143,774 )	( 143,774 )	( 0 )
栽培漁業推進基金運用益	143,774	143,774	0
基本財産評価益	( 7,860,000 )	( 2,500,000 )	( 5,360,000 )
基本財産評価益	7,860,000	2,500,000	5,360,000
一般正味財産への振替額	( △ 143,774 )	( △ 143,774 )	( 0 )
一般正味財産への振替額	△ 143,774	△ 143,774	0
当期指定正味財産増減額	7,860,000	2,500,000	5,360,000
指定正味財産期首残高	604,701,000	602,201,000	2,500,000
指定正味財産期末残高	612,561,000	604,701,000	7,860,000
Ⅲ 正味財産期末残高	682,266,959	718,974,619	△ 36,707,660

正味財産増減計算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	( 4,961,234 )	( 3,849,650 )	( 0 )	( 8,810,884 )
設立基本財産運用益	0	3,849,650	0	3,849,650
栽培漁業推進基金運用益	3,509,460	0	0	3,509,460
増養殖振興基金運用益	1,308,000	0	0	1,308,000
受取基本財産運用益振替額	143,774	0	0	143,774
特定資産運用益	( 317,184 )	( 0 )	( 0 )	( 317,184 )
経営安定化基金運用益	317,184	0	0	317,184
受取会費	( 968,000 )	( 0 )	( 0 )	( 968,000 )
賛助会員受取会費	968,000	0	0	968,000
事業収益	( 85,524,508 )	( 23,498,880 )	( 0 )	( 109,023,388 )
種苗生産事業収益	46,599,407	13,015,586	0	59,614,993
種苗斡旋事業収益	37,533,101	10,483,294	0	48,016,395
受託事業収益	1,392,000	0	0	1,392,000
受取負担金	( 13,567,940 )	( 0 )	( 0 )	( 13,567,940 )
受取漁業者等負担金	8,459,940	0	0	8,459,940
受取漁業協同組合負担金	3,000,000	0	0	3,000,000
受取事業費負担金	2,108,000	0	0	2,108,000
受取協力金	( 15,056,119 )	( 0 )	( 0 )	( 15,056,119 )
受取遊漁船業者協力金	9,560,720	0	0	9,560,720
募金収益	1,448,493	0	0	1,448,493
受取マダイ協力金	4,046,906	0	0	4,046,906
雑収益	( 182,082 )	( 0 )	( 0 )	( 182,082 )
受取利息	232	0	0	232
雑収益	178,850	0	0	178,850
受取配当金	3,000	0	0	3,000
経常収益合計	120,577,067	27,348,530	0	147,925,597
(2) 経常費用				
事業費	( 165,144,725 )		( 0 )	( 165,144,725 )
役員報酬	515,952			515,952
給料手当	30,663,940			30,663,940
賞与引当金繰入額	1,706,772			1,706,772
臨時雇賃金	7,771,686			7,771,686
退職給付費用	5,942,363			5,942,363
福利厚生費	6,362,253			6,362,253
旅費交通費	693,420			693,420
通信運搬費	2,531,240			2,531,240
減価償却費	653,259			653,259
消耗什器備品費	1,428,020			1,428,020
消耗品費	5,522,703			5,522,703
修繕費	5,955,011			5,955,011
燃料費	1,033,655			1,033,655
光熱水料費	14,869,415			14,869,415
賃借料	4,336,096			4,336,096
保険料	67,207			67,207
諸謝金	576,000			576,000
支払負担金	250,000			250,000
委託費	1,026,000			1,026,000
餌飼料費	6,683,262			6,683,262
種苗費	45,505,125			45,505,125
雑費	528,510			528,510
期首棚卸資産	20,522,836			20,522,836
管理費		( 27,348,530 )	( 0 )	( 27,348,530 )
役員報酬		2,063,808		2,063,808
給料手当		10,914,284		10,914,284
賞与引当金繰入額		607,495		607,495
退職給付費用		2,115,079		2,115,079
福利厚生費		2,264,531		2,264,531
会議費		10,880		10,880
旅費交通費		677,260		677,260
通信運搬費		323,172		323,172
減価償却費		51,427		51,427
消耗什器備品費		177,130		177,130
消耗品費		601,921		601,921

**正味財産増減計算書内訳表**

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引	合計
	栽培漁業推進事業			
修繕費		13,932		13,932
印刷製本費		402		402
光熱水料費		34,113		34,113
賃借料		1,407,128		1,407,128
諸謝金		901,152		901,152
租税公課		2,889,785		2,889,785
支払負担金		1,087,143		1,087,143
支払利息		204,558		204,558
委託費		21,600		21,600
渉外費		26,523		26,523
支払手数料		923,207		923,207
雑費		32,000		32,000
経常費用計	165,144,725	27,348,530	0	192,493,255
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 44,567,658	0	0	△ 44,567,658
基本財産評価損益等	0	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 44,567,658	0	0	△ 44,567,658
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	( 2 )	( 0 )	( 0 )	( 2 )
什器備品除却損	2	0	0	2
経常外費用計	2	0	0	2
当期経常外増減額	△ 2	0	0	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 44,567,660	0	0	△ 44,567,660
一般正味財産期首残高				114,273,619
一般正味財産期末残高				69,705,959
II 指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	( 143,774 )	( 0 )	( 0 )	( 143,774 )
栽培漁業推進基金運用益	143,774	0	0	143,774
基本財産評価益	( 7,860,000 )	( 0 )	( 0 )	( 7,860,000 )
基本財産評価益	7,860,000	0	0	7,860,000
一般正味財産への振替額	( △ 143,774 )	( 0 )	( 0 )	( △ 143,774 )
一般正味財産への振替額	△ 143,774	0	0	△ 143,774
当期指定正味財産増減額	7,860,000	0	0	7,860,000
指定正味財産期首残高				604,701,000
指定正味財産期末残高				612,561,000
III 正味財産期末残高				682,266,959

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

○満期保有目的債券・・・償却原価法によっている。

○満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券で時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当年度から、棚卸資産は認識しないことに変更している。なお詳細は、2「会計方針の変更」に記載している。

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品の減価償却は定率法によっている。主な耐用年数は次のとおり。

機械装置	5年
車両運搬具	5年
什器備品	3年から15年

#### (4) 引当金の計上基準

##### ○賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

##### ○退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額から確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度による給付額を控除した額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

##### ○所有権移転外ファイナンスリース取引

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。ただし、リース契約1件あたりリース料の総額が300万円以下のリース取引等少額リース資産や、リース期間が1年以内のリース取引については、オペレーティングリース取引の会計処理に準ずる。

##### ○オペレーティングリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税及び地方消費税の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

### 2. 会計方針の変更

当法人は、保有するマダイ・アワビ等の種苗を棚卸資産として認識していた。これは種苗の譲渡が法人税法上の収益事業に該当したため、課税所得算定の必要から実施していたものである。当法人は、平成24年4月1日公益財団法人へ移行したため、本事業は公益目的事業となり、法人税法施行令第5条第2項1号により収益事業から除外され、課税所得算定の必要性はなくなった。公益法人会計基準において棚卸資産は販売を目的として保有する製品及び製品を作るために費消される原材料や製造中の仕掛品並びに販売活動や管理活動において短期的に費消される事務用消耗品等を意味するが、当法人の保有する種苗は販売目的を第一として生産された物ではなく、種苗研究という第一義的な目的から種苗生産したものであり、必ずしも会計基準でいう棚卸資産概念に合致するものとは言えない。また当法人の種苗放流事業は棚卸資産の増減を含まない発生費用総額で管理されているところから、当年度から棚卸資産の認識をしないこととした。この会計方針の変更により当年度の公益目的事業費は約20,000千円過大となり、貸借対照表の棚卸資産及び一般正味財産増減額は同額だけ減少している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本財産				
投資有価証券	226,450,000	0	0	226,450,000
計	226,450,000	0	0	226,450,000
栽培漁業推進基金				
定期預金	1,601,521	0	143,774	1,457,747
投資有価証券	183,118,479	143,774	0	183,262,253
計	184,720,000	143,774	143,774	184,720,000
増養殖振興基金				
投資有価証券	202,500,000	10,360,000	2,500,000	210,360,000
計	202,500,000	10,360,000	2,500,000	210,360,000
小 計	613,670,000	10,503,774	2,643,774	621,530,000
特定資産				
経営安定化基金				
定期預金	100,024,000	0	30,000,000	70,024,000
投資有価証券	49,976,000	0	0	49,976,000
計	150,000,000	0	30,000,000	120,000,000
退職給付引当資産				
定期預金	0	30,000,000	18,000,000	12,000,000
計	0	30,000,000	18,000,000	12,000,000
小 計	150,000,000	30,000,000	48,000,000	132,000,000
合 計	763,670,000	40,503,774	50,643,774	753,530,000

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
設立基本財産	226,450,000	(223,000,000)	(3,450,000)	(0)
栽培漁業推進基金	184,720,000	(179,201,000)	(5,519,000)	(0)
増養殖振興基金	210,360,000	(210,360,000)	(0)	(0)
小 計	621,530,000	(612,561,000)	(8,969,000)	(0)
特定資産				
経営安定化基金	120,000,000	(0)	(120,000,000)	(0)
退職給付引当資産	12,000,000	(0)	(0)	(12,000,000)
小 計	132,000,000	(0)	(120,000,000)	(12,000,000)
合 計	753,530,000	(612,561,000)	(128,969,000)	(12,000,000)

5. 固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高

固定資産の取得価額、減価償却費累計額及び期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
機械装置	874,800	874,798	2
車両運搬具	1,601,250	1,601,249	1
什器備品	30,160,502	29,445,515	714,987
合 計	32,636,552	31,921,562	714,990

6. 満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
第131回利付国債(20年)	226,450,000	273,619,535	47,169,535
国債			
第109回利付国債(20年)	183,262,253	221,473,770	38,211,517
共同発行地方債			
第149回共同発行地方債(10年)	49,976,000	51,565,000	1,589,000
合 計	459,688,253	546,658,305	86,970,052

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益への振替額	143,774
合 計	143,774

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度のとして退職一時金制度及び確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度を併用している。

(2) 退職給付債務及びその内訳 (単位:円)

①退職給付債務	△ 52,758,900
②中小企業退職金共済制度からの給付額	20,414,252
③退職手当金の支払いに伴う取崩額	18,631,687
④退職給付引当金(①+②+③)	△ 13,712,961

(3) 退職給付費用に関する事項 (単位:円)

①勤務費用	6,617,442
②中小企業退職金共済制度掛金	1,440,000
③退職給付費用(①+②)	8,057,442

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務は、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額から、確定拠出型の制度である中小企業退職金共済制度からの給付額を控除して計算している。

9. リース取引関係

(1) 所有権移転外ファイナンスリース取引

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、300万円以下の少額リース契約にかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	486,004	541,049	1,027,053

(2) オペレーティングリース取引

オペレーティングリース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	1,326,000	3,427,100	4,753,100

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表の注記3及び4の記載のとおりである。

### 2. 引当金の明細

#### 賞与引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,986,017	2,314,267	1,986,017	0	2,314,267

#### 退職給付引当金

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	25,727,206	6,617,442	18,631,687	0	13,712,961

**財産目録**  
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	普通預金	横浜銀行三崎支店 かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として 運転資金として	3,323,889 838,350	
	未収金	平塚市漁業協同組合	マダイ放流事業への協力金	120,000	
	前払金	神奈川労働局	労働保険料概算払い	562,803	
	流動資産合計			4,845,042	
(固定資産)	基本財産	設立基本財産	投資有価証券 第131回 利付国債(20年)	運用益は法人の管理運営に使用している。	226,450,000
		栽培漁業推進基金	定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	20,000
	特定資産		定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	1,437,747
		増養殖振興基金	投資有価証券 第109回 利付国債(20年)	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益は公益事業の財源として使用している。	183,262,253
			投資有価証券 神奈川県債 第34回 公募公債(20年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	210,360,000
		経営安定化基金	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	66,000,000
			投資有価証券 共同発行地方債 第149回 公募地方債(10年)	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	49,976,000
			定期預金 横浜銀行三崎支店	公益目的保有財産であり、運用益は公益事業の財源として使用している。	4,024,000
		退職給付引当資産	定期預金 かながわ信用金庫三崎支店	職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	12,000,000
	その他固定資産	機械装置	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 高圧洗浄機他1点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	2
		車両運搬具	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 フォークリフト1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	1
		什器備品	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 FRP製筏他19点	公益目的保有財産であり、公益目的事業を実施するために使用している。	714,985
			神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 移動書庫他1点	法人の管理運営に使用している。	2

**財産目録**  
平成31年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	電話加入権	神奈川県三浦市 三崎町城ヶ島養老子 4回線	法人の管理運営に使用している。	340,468
	出資金	かながわ信用金庫	法人の管理運営に使用している。	100,000
固定資産合計				754,685,458
資産合計				759,530,500
(流動負債)	短期借入金	かながわ信用金庫三崎支店	運転資金として	40,000,000
	未払金	(株)北村 他5ヶ所	公益目的事業における餌飼料代、水道代、職員旅費交通費の未払金	254,396
		従業員 他2ヶ所	法人の管理運営における職員旅費交通費、顧問税理士報酬の未払金	100,158
		従業員に対するもの	退職手当の未配金	18,631,687
		日本年金機構	社会保険料の未払金	1,018,557
	前受収益	賛助会員1名	賛助会費の前受会費	27,000
	預り金	従業員に対するもの	雇用保険加入者からの保険料の預り金	151,815
	賞与引当金	従業員に対するもの	職員5名に対する賞与の支払いに備えたもの	2,314,267
	未払消費税等	横須賀税務署	消費税及び地方消費税の未払金	1,052,700
流動負債合計				63,550,580
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	職員4名に対する退職給付に備えたもの	13,712,961
固定負債合計				13,712,961
負債合計				77,263,541
正味財産				682,266,959

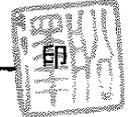
# 監査報告書

令和元年5月16日

公益財団法人神奈川県栽培漁業協会  
理事長 太田 議 殿

監 事

船 澤 良 二



監 事

関 沢 孝



私たち監事は、当協会の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの平成30年度の理事の職務の執行について監査を行いましたので、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第99条第1項(同法第197条において準用する第99条第1項)並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則33条第2項及び定款第28条の規定に基づき本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事等からその職務の執行について報告を受け、重要な決裁書類等を閲覧し、当協会の事務所において業務及び財産の状況を調査しました。

以上の方法によって、当該年度に係る事業報告書及びその附属明細書を監査しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに財産目録について監査しました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告書等の監査結果

- ① 事業報告書及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、当協会の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等の監査の結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録等は、当協会の財産及び損益の状況をすべて重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

